

平成28年度

国民宿舎事業会計予算

南あわじ市

議案第21号

平成28年度南あわじ市国民宿舎事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度南あわじ市の国民宿舎事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 営業日数			356 日
(2) 年間利用人数	宿 泊	}]	18,800 人
	休 憩		17,000 人
	会 議	}]	
	食 事		
(3) 1日平均利用人数			100 人
(4) 陸の港利用者数			31,700 人
(5) 慶野松原海水浴場			
ア. キャンプ場利用者数			10,000 人
イ. 駐車場利用台数			
		大型	10 台
		普通	4,000 台
		単車	100 台

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	国民宿舎事業収益	447,345千円
第1項	営業収益	310,280千円
第2項	陸の港収益	120,800千円
第3項	海水浴場収益	12,172千円
第4項	営業外収益	4,073千円
第5項	特別利益	20千円

支 出

第1款	国民宿舎事業費用	443,976千円
第1項	営業費用	304,474千円
第2項	陸の港管理費用	118,199千円
第3項	海水浴場管理費用	9,770千円
第4項	営業外費用	11,013千円
第5項	特別損失	20千円
第6項	予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,279千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 823千円、当年度分損益勘定留保資金 9,456千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	10 千円
第1項	固 定 資 産 売 却 代 金	10 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	10,289 千円
第1項	建 設 改 良 費	10,289 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 78,118 千円

(2) 交際費 100 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、15,000千円と定める。

平成28年2月22日 提出

南あわじ市長 中 田 勝 久

平成28年度国民宿舎事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 国民宿舎事業収益			447,345	
	1. 営業収益		310,280	
		1. 利用収益	292,476	
		2. 売店収益	12,000	
		3. その他営業収益	5,804	
	2. 陸の港収益		120,800	
		1. 陸の港収益	120,800	
	3. 海水浴場収益		12,172	
		1. 施設利用収益	11,572	
		2. 雑収益	600	
	4. 営業外収益		4,073	
		1. 受取利息及び配当金	180	
		2. 雑収益	513	
		3. 受取補助金	3,164	
		4. 長期前受金戻入	216	
	5. 特別利益		20	
		1. 固定資産売却益	10	
		2. 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 国民宿舎事業費用	1. 営業費用		443,976		
			304,474		
		1. 宿舎経営費	281,807		
		2. 減価償却費	20,347		
		3. 資産減耗費	20		
		4. その他営業費用	2,300		
	2. 陸の港管理費用			118,199	
		1. 陸の港管理費		118,199	
	3. 海水浴場管理費用			9,770	
		1. 海水浴場管理費		9,770	
	4. 営業外費用			11,013	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		1	
		2. 消費税及び地方消費税		11,012	
	5. 特別損失			20	
		1. 固定資産売却損		10	
		2. 過年度損益修正損		10	
	6. 予備費			500	
		1. 予備費		500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			10	
	1. 固定資産売却代金		10	
		1. 固定資産売却代金		10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 資本的支出			10,289		
	1. 建設改良費		10,289		
		1. 建設改良費		6,868	
		2. 固定資産購入費		3,421	

平成28年度国民宿舎事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
 (款) 1. 国民宿舎事業収益
 (項) 1. 営業収益

(単位: 千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利用収益	292,476	300,377	△ 7,901	1. 宿泊料	94,760	大人 74,720 小人 11,750 幼児他 8,290
				2. 休憩料	890	会議室料他 890
				3. 食事料	160,660	泊食 65,200 会食 68,150 バーベキュー 1,140 食堂他 26,170
				4. 酒類及び飲料	27,600	宿泊客 7,820 宴会客 17,510 喫茶 100 自動販売機 2,170
				5. 配膳料	8,566	宴会利用料金の10% 8,566
2. 売店収益	12,000	12,500	△ 500	1. 売店売上	12,000	土産物 9,000 タバコ 500 引出物他 2,500
3. その他営業収益	5,804	5,289	515	1. 使用料	3,730	カラオケ 154 駐車場 720 風呂、シャワー 2,519 コインランドリー他 337
				2. 雑収益	2,074	自販機手数料 308 その他収益 1,766
計	310,280	318,166	△ 7,886			

(項)2. 陸の港収益

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 陸の港収益	120,800	117,800	3,000	1. 乗 車 券	120,000	乗車券販売 120,000
				2. 手 数 料	800	販売手数料 800
計	120,800	117,800	3,000			

(項)3. 海水浴場収益

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 施設利用収益	11,572	10,274	1,298	1. 施設利用収益	11,572	施設利用料 3,000 持込テント 1,050 駐車場 2,832 古津路売店 2,490 慶野売店 2,200
2. 雑 収 益	600	600	0	2. 雑 収 益	600	自販機手数料 600
計	12,172	10,874	1,298			

(項)4. 営業外収益

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	180	180	0	1. 預金利息	180	預金利子 180
2. 雑 収 益	513	513	0	1. その他収益	513	自販機電気代他 513
3. 受取補助金	3,164	1,020	2,144	1. 受取補助金	3,164	児童手当補助金 985 基礎年金拠出金補助金 2,179
4. 長期前受金戻入	216	216	0	1. 長期前受金戻入	216	長期前受金戻入 216
計	4,073	1,929	2,144			

(項)5. 特別利益

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固定資産売却益	10	10	0	1. 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
2. 過年度損益修正益	10	10	0	1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
計	20	20	0			

(款)1. 国民宿舎事業費用

(項)1. 営業費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 宿舎経営費	281,807	282,708	△ 901	1. 給料	36,153	職員 9人 36,153
				2. 手当	19,218	扶養手当 1,938 住居手当 294 通勤手当 382 特殊勤務手当 300 時間外手当 3,000 宿日直手当 2,000 管理職手当 540 期末手当 6,064 勤勉手当 3,715 児童手当 985
				3. 賞与引当金繰入額	5,464	賞与引当金繰入額 5,464
				4. 賃金	39,092	臨時雇職員賃金 10,464 パート、アルバイト賃金 26,430 宿日直賃金 2,198
				5. 退職給付費	1	臨時職員退職給付金 1
				6. 法定福利費	21,129	共済組合負担金 10,500 退手組合負担金 6,648 労働保険料 782 社会保険料 3,137 公務災害負担金 62
				7. 厚生福利費	73	職員互助会負担金 73
				8. 旅費	100	普通旅費 80 研修旅費 20
				9. 被服費	350	職員制服他 350
				10. 食事材料費	64,264	食事材料費 64,264
				11. 酒及び飲物材料費	11,868	酒及び飲物材料費 11,868

(項)1. 営業費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				12. 売店材料費	8,880	売店材料費 8,880
				13. 備消耗品費	9,203	事務消耗品 800 厨房消耗品 4,000 売店等消耗品 3 施設管理用品 2,300 客室消耗品 1,800 浴場用品 300
				14. 燃 料 費	7,344	重油代 4,320 車燃料 1,404 ガス代 918 炭・カセットボンベ 702
				15. 光熱水費	18,194	電気料金 12,420 充電スタンド電気代 50 水道料金、温泉 5,724
				16. 食 糧 費	300	接客、営業、料理研究 300
				17. 印刷製本費	300	パンフレット 200 領収書 100
				18. 修 繕 費	5,400	施設、備品、機器修繕料 5,400
				19. 通信運搬費	770	電話料、回線使用料 450 切手代 200 宅配他 120
				20. 保 險 料	770	建物共済 52 自賠責保険 238 自動車共済 178 宿舍賠償保険 302
				21. 広告宣伝費	1,099	新聞雑誌等広告料 1,099
				22. 手 数 料	8,260	車検代行 150 旅行業者 3,500

(項)1. 営業費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						インターネット送客 2,500 クレジットカード決済 1,500 ゴミ処理他 610
				23. 賃 借 料	8,637	寝具浴衣等 5,500 電話交換機 65 車借上げ 50 コピー機 121 カラオケ 374 著作権 120 植木 303 借地 1,255 トイレ洗浄消臭器具 321 その他 528
				24. 交 際 費	100	一般交際費 100
				25. 委 託 料	10,816	電気保安管理 206 浄化槽点検清掃 452 建物総合管理 389 エレベーター保守点検 671 消防施設保守点検 185 冷暖房機器 854 防虫業務他 270 自動扉保守点検 112 建築設備定期報告 216 清掃業務他(シルバー) 6,999 フロント会計システム保守 362 その他 100
				26. 洗 濯 料	100	布団、座布団洗濯料 100
				27. 負 担 金	1,189	国民宿舎協会 189

(項) 1. 営業費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
						市民まつり 200 その他 800
				28. 補償金	10	事故補償金 10
				29. 公課費	123	公用車重量税 123
				30. その他引当金繰入額	185	退職給付費引当金繰入 185
				31. 雑費	2,415	営業雑費 2,415
2. 減価償却費	20,347	21,234	△ 887	1. 有形固定資産減価償却費	20,347	有形固定資産減価償却費 20,347
3. 資産減耗費	20	20	0	1. 固定資産除去費	10	固定資産除去費 10
				2. たな卸資産減耗費	10	貯蔵品減耗費 10
4. その他営業費用	2,300	2,300	0	1. 一般会計繰入金	2,300	会計課人件費負担 2,300
計	304,474	306,262	△ 1,788			

(項) 2. 陸の港管理費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 陸の港管理費	118,199	115,509	2,690	1. 賃金	4,000	賃金 4,000
				2. 備消耗品	30	消耗品費 30
				3. 乗車券	114,000	乗車券購入費 114,000
				4. 委託料	169	警備保障 169
計	118,199	115,509	2,690			

(項) 3. 海水浴場管理費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 海水浴場管理費	9,770	9,790	△ 20	1. 賃金	2,420	アルバイト賃金 1,936 アルバイト宿直賃金 484
				2. 法定福利費	30	労災保険 30
				3. 報償費	10	人命救助等 10
				4. 旅費	8	普通旅費 8

(項)3. 海水浴場管理費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. 備消耗品費	300	備消耗品費 300
				6. 光熱水費	31	ガス代 31
				7. 印刷製本費	11	領収書印刷代 11
				8. 通信運搬費	35	電話代 35
				9. 委託料	2,853	救助船配船 350 遊泳区域標識設置 300 シルバー清掃 918 駐車場料金徴収 598 駐車場警備 567 ブイ・ロープ保管 120
				10. 手数料	581	仮設休憩所設置解体 70 フロート遊具海上設置等 411 キャンプ場開設準備 80 古津路売店開設準備 20
				11. 賃借料	31	布団・シーツ借上料 31
				12. 修繕費	220	施設、備品、機器修繕料 220
				13. 補償費	2,000	遊泳区域漁業補償 2,000
				14. 負担金	230	美化協力負担金 230
				15. 繰出金	1,000	松原保全基金及び維持管理 1,000
				16. 雑費	10	営業雑費 10
計	9,770	9,790	△ 20			

(項)4. 営業外費用

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1	1	0	1. 支払利息	1	一時借入金利息 1
2. 消費税及び地方消費税	11,012	11,185	△ 173	1. 消費税及び地方消費税	11,012	消費税及び地方消費税 11,012
計	11,013	11,186	△ 173			

(項)5. 特別損失

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固定資産売却損	10	10	0	1. 固定資産売却損	10	固定資産売却損 10
2. 過年度損益修正損	10	10	0	1. 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損 10
その他特別損失	0	1,098	△ 1,098			廃目
計	20	1,118	△ 1,098			

(項)6. 予備費

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	500	500	0	1. 予 備 費	500	
計	500	500	0			

資本的収入及び支出

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 固定資産売却代金

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却代金	10	10	0	1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
計	10	10	0			

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位:千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 建設改良費	6,868	11,096	△ 4,228	1. 建設改良費	6,868	空調機熱交換器薬品洗浄 2,053 空調機室外機部品取替 994 空調機修理(2F松風系統) 411 衛星放送受信機器設置 2,000 宴会場畳修復 500 客室トイレ便座交換 910
2. 固定資産購入費	3,421	1,500	1,921	1. 備品購入費	3,421	ロビー調度品 520 宴会場備品 300 客室調度品 2,601
計	10,289	12,596	△ 2,307			

平成28年度南あわじ市国民宿舎事業会計予定キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,133
減価償却費	20,347
減損損失	0
引当金の増減額 (△は減少)	184
長期前受金戻入額	△ 216
受取利息及び受取配当金	△ 180
支払利息	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 9
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他	0
小計	<u>23,260</u>
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	<u>△ 1</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>23,439</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,527
有形固定資産の売却による収入	9
その他固定資産等の増減額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,518</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 資金増加額	13,921
V 資金期首残高	210,018
VI 資金期末残高	<u>223,939</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費等	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9		36,153		23,818	59,971	18,147	78,118
	資本勘定支弁職員								
	合 計	9		36,153		23,818	59,971	18,147	78,118
前 年 度	損益勘定支弁職員	9		36,308		23,366	59,674	17,974	77,648
	資本勘定支弁職員								
	合 計	9		36,308		23,366	59,674	17,974	77,648
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 155		452	297	173	470
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0		△ 155		452	297	173	470

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	時間外勤務	管理職	期 末	勤 勉	住 居	特殊勤務	児 童	宿日直
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	1,938	382	3,000	540	8,901	5,478	294	300	985	2,000
	前 年 度	1,920	353	3,000	638	8,929	4,912	294	300	1,020	2,000
	比 較	18	29	0	△ 98	△ 28	566	0	0	△ 35	0

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別明細 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 155	給与改定に伴う増減分	56		
		昇給に伴う増加分	230		
		その他増減分	△ 441	人事異動等による減額	
職 員 手当等	452	給与改定に伴う増減分	21		
		制度改正に伴う増減分	342	勤務手当支給率の改定	
		その他増減分	89	人事異動等による増額	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	401,747	320,229
	平均給与月額 (円)	453,247	375,217
	平均年齢 (歳)	55歳3ヶ月	48歳4ヶ月
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	392,439	320,071
	平均給与月額 (円)	439,497	378,126
	平均年齢 (歳)	54歳9ヶ月	47歳4ヶ月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	142,100	144,200	142,100	144,200
大学卒	174,200		174,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	7級	1	50.0	2級	7	100.0
	6級					
	5級					
	4級	1	50.0	1級		
	3級					
	2級					
	1級					
	合計	2	100.0	合計	7	100.0
平成27年1月1日現在	7級			2級	7	100.0
	6級	1	50.0			
	5級					
	4級	1	50.0	1級		
	3級					
	2級					
	1級					
	合計	2	100.0	合計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	副支配人 主 査	副支配人	支 配 人 副支配人	支 配 人	支 配 人
技 能 労 務 職	フロント員 応 接 員	フロント員兼運転手 調 理 師					

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	9	2	7
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	2	7
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		3号級 (人)			
		4号級 (人)	9	2	7
		5号級 (人)			
	8号級 (人)				
比 率	(B) / (A) (人)	88.9	50.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	9	2	7
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	1	7
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		3号級 (人)			
		4号級 (人)	8	1	7
		5号級 (人)			
	8号級 (人)				
比 率	(B) / (A) (人)	88.9	50.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給与総額に対する比率 (%)	0.7	0.9	0.6
支給対象職員数 (%)	55.6	50.0	57.1

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成28年度国民宿舎事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資産の部

1. 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地	58,002	58,002		
ロ 建物	710,427			
減価償却累計額	△ 343,065	367,362		
ハ 構築物	29,272			
減価償却累計額	△ 21,807	7,465		
ニ 機械及び装置	173,655			
減価償却累計額	△ 139,038	34,617		
ホ 車両及び運搬具	22,364			
減価償却累計額	△ 21,829	535		
ヘ 工具器具及び備品	61,806			
減価償却累計額	△ 54,304	7,502		
有形固定資産合計		<u>475,483</u>		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		130		
無形固定資産合計		<u>130</u>		
固定資産合計			<u>475,613</u>	

	千円	千円	千円	千円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			223,939	
(2) 未収金			10,000	
(3) 貯蔵品			13,000	
流動資産合計			<u>246,939</u>	246,939
資産合計				<u>722,552</u>
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金			1,468	
固定負債合計				1,468
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 未払金			20,000	
(3) 営業前受金			0	
(4) 預り金			0	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金			5,463	
流動負債合計			<u>5,463</u>	25,463
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,133	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,079</u>	
繰延収益合計				<u>3,054</u>
負債合計				29,985

注 記

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・定額法による

・主な資産の耐用年数

建物	3年～50年
構築物	7年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	2年～15年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。

ただし、兵庫県市町村職員退職手当組合を利用する一般職員は、每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

平成27年度国民宿舎事業会計予定損益計算書
平成27年4月1日～平成28年3月31日

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 利用収益	233,764		
(2) 売店収益	10,250		
(3) その他営業収益	<u>5,924</u>	249,938	
2. 営業費用			
(1) 宿舎経営費	260,784		
(2) 減価償却費	21,200		
(3) 資産減耗費	0		
(4) その他営業費用	<u>2,300</u>	<u>284,284</u>	
営業利益			<u>△ 34,346</u>
3. 陸の港収益			
(1) 陸の港収益	<u>123,344</u>	123,344	
4. 陸の港管理費用			
(1) 陸の港管理費	<u>120,701</u>	<u>120,701</u>	
陸の港利益			<u>2,643</u>
5. 海水浴場収益			
(1) 施設利用収益	10,384		
(2) 雑収入	<u>369</u>	10,753	

6. 海水浴場管理費用	千円	千円	千円
(1) 海水浴場管理費	9,184		
		<u>9,184</u>	
海水浴場利益			<u>1,569</u>
7. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	43		
(2) 雑収益	895		
(3) 受取補助金	950		
(4) 長期前受金戻入	216	2,104	
8. 営業外費用			
(1) 支払利息	0	0	2,104
経常利益			△ 28,030
9. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
10. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	1,010	1,010	△ 1,010
当年度純損失			△ 29,040
繰越利益剰余金年度末残高			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>△ 29,040</u>

平成27年度国民宿舎事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

資産の部

1. 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地	58,002	58,002		
ロ 建物	708,112			
減価償却累計額	△ 328,856	379,256		
ハ 構築物	29,272			
減価償却累計額	△ 21,402	7,870		
ニ 機械及び装置	170,453			
減価償却累計額	△ 135,494	34,959		
ホ 車両及び運搬具	22,364			
減価償却累計額	△ 20,696	1,668		
ヘ 工具器具及び備品	57,795			
減価償却累計額	△ 53,247	4,548		
有形固定資産合計		<u>486,303</u>		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		130		
無形固定資産合計		<u>130</u>		
固定資産合計			<u>486,433</u>	

	千円	千円	千円	千円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			210,018	
(2) 未収金			10,000	
(3) 貯蔵品			13,000	
流動資産合計				233,018
資産合計				719,451

負債の部

3. 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金			1,284	
固定負債合計				1,284
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 未払金			20,000	
(3) 営業前受金			0	
(4) 預り金			0	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金			5,463	
流動負債合計				25,463
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,133	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 863	
繰延収益合計				3,270
負債合計				30,017

資本の部

	千円	千円	千円	千円
5. 資本金				
(1) 自己資本金			590,855	
(2) 借入資本金				
イ 企業債		<u>0</u>	<u>0</u>	
ロ 資本金合計				590,855
6. 剰余金				
(1) 資本剰余金		0		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		127,619		
ハ 利益積立金		0		
ニ 当年度未処理欠損金		△ 29,040		
繰越利益剰余金年度末残高		0		
当年度純損失		<u>△ 29,040</u>		
利益剰余金合計			<u>98,579</u>	
剰余金合計				<u>98,579</u>
資本合計				<u>689,434</u>
負債、資本合計				<u><u>719,451</u></u>

注 記

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・定額法による

・主な資産の耐用年数

建物	3年～50年
構築物	7年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	2年～15年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。

ただし、兵庫県市町村職員退職手当組合を利用する一般職員は、每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的に使用する取り崩しについて

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金184,104円を使用する。